



## 【全体概要図】



## 1 固定資産とは

⇒ 非常に大雑把な説明だが固定資産とは、長期間使用する（又は効果の及ぶ）資産をいう。  
ここでいう長期間の目安は、一年間を超えるかどうかを基準に考える。さらに、有形/無形固定資産の多くは効果のおよぶ期間で費用化が求められるが、使用期間は使い方や使用目的によって変わるため、ある程度画一的な会計処理が必要。結果、費用化（減価償却）は一定の主に税法に従った会計処理が行われるのが一般的である。

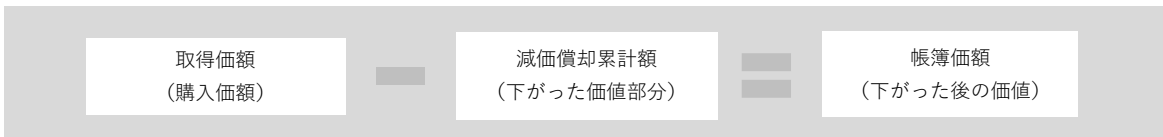
### （１）固定資産の範囲（本資料で取り扱う範囲）

広義に固定資産は、有形固定資産、無形固定資産、投資その他の資産に分類される。  
本資料では、投資その他の資産は対象とせず、有形固定資産及び無形固定資産の説明を行うものとする。

### （２）有形／無形固定資産の会計処理概要

一部を除き、有形固定資産、無形固定資産のほとんどは資産計上を行い、以降、減価償却を通じて費用処理する。  
そのため、減価償却を通じて、固定資産の価値（貸借対照表計上額）は下がって行くことになる。  
会計上、固定資産を買ってきたときの金額を取得価額といい、減価償却により価値が下がった部分を減価償却累計額、下がった後の価値を帳簿価額という。

#### 【概要図】



減価償却を行わない資産の代表的なものは、「土地（使用による価値下落がない）」や、「建設仮勘定（未完成の資産）」がある。

## 2 固定資産の種類

### （１）有形固定資産

⇒ 有形固定資産とは、一年を超えて使用する資産のうち、現物があり、ある程度金額の大きいものをいう。  
代表的な有形固定資産には以下のようなものがある。

- |          |                                  |
|----------|----------------------------------|
| ☑ 土地     | … 土地本体。事務所や工場などの底地など。            |
| ☑ 建物     | … 建物本体。事務所や工場などの建築物。             |
| ☑ 建物附属設備 | … 建物に付随する電気設備や給排水設備など。           |
| ☑ 構築物    | … 建物以外の造作物（主に移動出来ないもの）           |
| ☑ 機械及び装置 | … 主に工場等で使われる生産設備等の機械など。          |
| ☑ 車両運搬具  | … 一般的な自動車、トラックなど。                |
| ☑ 工具器具備品 | … 棚、机、パソコン等で幅広い。金型等も含まれる。        |
| ☑ 建設仮勘定  | … 建設中（未完成）の支出。最終的に上記勘定等に振り替えられる。 |

### （２）無形固定資産

⇒ 長期間使用する資産の中にはシステムや権利関係のように無形の資産も存在する。  
これらは「無形固定資産」に分類され、例えば、「ソフトウェア」や「のれん」、「特許権」などがこれにあたる。

- |          |                                       |
|----------|---------------------------------------|
| ☑ ソフトウェア | … 会計ソフト等のプログラム。購入した物だけでなく自ら開発したものも含む。 |
| ☑ のれん    | … ノウハウ、ブランド力等、定数化するのは難しいが収益源となるもの。    |
| ☑ 特許権等   | … 特許権や実用新案権など。                        |

## 3 減価償却について

⇒ 有形固定資産、無形固定資産は一部の場合を除き、毎年その一部を費用化し、帳簿上の価値を下げていく。  
これが減価償却にあたり、例えば資産を購入後、使用を通じて価値が落ちていくことを会計上表していると考えるとイメージがしやすい。ちなみに、償却を行う期間を耐用年数という。

### （１）減価償却の方法

減価償却の計算方法で特に実務上特に重要ものに「定額法」と「定率法」がある。  
ほとんどの場合、この二種類のうちいずれかの方法で減価償却計算が行われている。

- |     |   |
|-----|---|
| 定額法 | … 毎年一定額を減価償却する（取得価額を耐用年数で除しているイメージ）     |
| 定率法 | … 毎年一定率を乗じた額を減価償却する（帳簿価額に一定率を乗じているイメージ） |

### （２）減価償却の頻度

減価償却は税務申告だけを考えるなら、一年に一度行えば足りるが、月次決算や四半期決算を行う場合にはその都度で行う必要がある。企業によっては、月次では予算値（予定額）を計上しておき、一定期間で実績値に置き換えるという処理も行われている。損益管理体制や会計上のポジションを踏まえ、減価償却の頻度を検討する必要がある。